

消費税率変更の物価動向への効果

日本大学 小巻泰之

消費税率の引上げの影響については、実質賃金の低下から消費悪化となる効果に注目されている。他方、財貨・サービスへの価格転嫁率にもよるが、消費税率引き上げ分の価格引き上げが生じる。この価格引き上げによる物価上昇を Unconventional Fiscal Policy（非伝統的財政政策）の効果とする先行研究がみられる（Correcia(2011), D' Acinto, et(2016)）。D' Acinto, et(2016)によれば、ドイツの税率引上げでインフレ予測の上昇効果が確認されるとしている。2005年10月の引上げのアナウンス以降、家計のインフレ期待が上昇し、2007年の物価も上昇している。その結果、耐久消費財の消費が30%増加したとしている。

そこで、日本及び欧州での付加価値税率引き上げの効果について検証する。ここでは、①付加価値税率引上げ前後の物価の動き、②期待インフレ率を表現しているとみられる物価サーベイの動き、③消費支出の動きについて確認する。経済諸変数の動きから判断すると、以下のような効果が確認できる。

1) 物価指標の動き

- ・日本の場合 89年を除き、総合の場合、物価上昇は引き上げ後1年間のみにとどまっている。食料品を除くと、物価上昇は引き上げ後2年間継続していることも伺える。
- ・他方、欧州については、D' Acinto, et(2016)で例として挙げられているドイツの他、複数の地域で物価上昇が持続している様子が確認できる。ただし、多くの国は、引上げ直後の1年間で物価上昇は沈静化している様子もうかがえる。

2) 期待インフレ率の動き

- ・日本のみだが、物価変動債から推計した期待インフレ率を用いて、消費税率の変更のアナウンスと消費税法改定の成立についてみると、アナウンス時には期待インフレ率への効果は確認できない。しかし、法改正が決まる前に期待インフレ率が小幅であるが上昇する効果が確認できる。しかし、その効果は長続きせず、法改正成立時には効果が確認できない。

3) 消費支出の動き

- ・欧州各国については食料品と非食料品に分けてみると、ある意味当然であるが、軽減税率を導入している欧州各国では非食料品では付加価値税変更の影響を確認できるが、食料品でのほとんど確認できない。
- ・日本では過去3回の消費税変更により食料品で消費税の影響を受けている様子が確認できる。

日本では消費税率変更による物価への影響は一過性なものに留まっている。欧州においても、付加価値税の変更の全てが期待インフレ率に影響しているとはいえない。付加価値税変更時の当該国の経済環境、軽減税率などの税制の変更などが影響しているとみられる。